

新型コロナウイルス感染症に関する影響調査 結果報告

調査目的： 会員事業所を対象に、新型コロナウイルス感染症に起因する売上等の影響やコロナ収束後の懸念等を調査し、今後の支援ニーズなどを把握するため。

調査対象： 八戸商工会議所会員事業所 3,508件

調査期間： 令和3年7月7日～7月21日

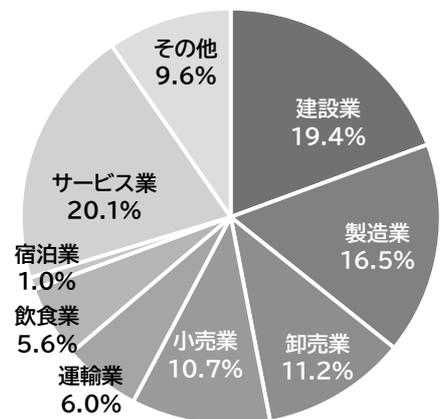
調査方法： 調査票を郵送し、FAX及びインターネットアンケートで回答

備考： 各設問の構成比は無回答数を除いた有効回答数(n)を基に算出。

回答事業所数	832 件	回答率	23.7%
--------	-------	-----	-------

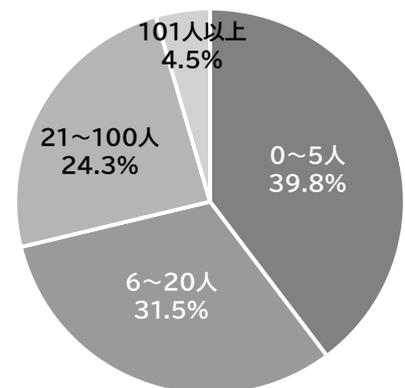
■回答事業所業種分類

業種	回答数	(内訳)		回答割合
		小規模事業者	小規模事業者以外	
建設業	161	(116)	(45)	19.4%
製造業	137	(68)	(69)	16.5%
卸売業	93	(29)	(64)	11.2%
小売業	89	(51)	(38)	10.7%
運輸業	50	(23)	(27)	6.0%
飲食業	47	(38)	(9)	5.6%
宿泊業	8	(5)	(3)	1.0%
サービス業	167	(79)	(88)	20.1%
その他	80	(39)	(41)	9.6%
合計	832	(448)	(384)	100.0%



■回答事業所従業員数

業種	0~5人	6~20人	21~100人	101人以上
建設業	37	79	43	2
製造業	29	39	52	17
卸売業	29	39	22	3
小売業	51	16	21	1
運輸業	8	15	20	7
飲食業	38	3	5	1
宿泊業	3	2	3	0
サービス業	79	48	32	8
その他	39	15	21	5
合計	313	256	219	44

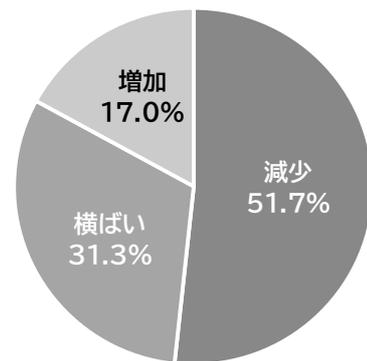


<2021年4～6月の売上について>

■2019年同時期との売上比較

n= 816

業種	減少	横ばい	増加
建設業	56 (35.4%)	71 (44.9%)	31 (19.6%)
製造業	79 (58.1%)	29 (21.3%)	28 (20.6%)
卸売業	46 (50.5%)	28 (30.8%)	17 (18.7%)
小売業	56 (65.1%)	18 (20.9%)	12 (14.0%)
運輸業	28 (57.1%)	14 (28.6%)	7 (14.3%)
飲食業	44 (93.6%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)
宿泊業	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
サービス業	78 (47.9%)	57 (35.0%)	28 (17.2%)
その他	27 (34.6%)	36 (46.2%)	15 (19.2%)
合計	422 (51.7%)	255 (31.3%)	139 (17.0%)



■上記で減少と回答した事業所の売上減少率

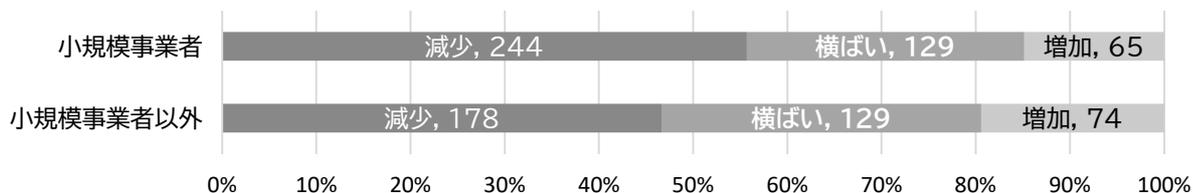
n= 394

	0～10%未満	10%～20%	20%以上 (内.50%以上)	
			30%以上	50%以上
建設業	2 (3.8%)	12 (22.6%)	39 (73.6%)	12
製造業	7 (9.6%)	15 (20.5%)	51 (69.9%)	19
卸売業	9 (21.4%)	11 (26.2%)	22 (52.4%)	4
小売業	13 (25.0%)	12 (23.1%)	27 (51.9%)	11
運輸業	6 (22.2%)	7 (25.9%)	14 (51.9%)	3
飲食業	1 (2.5%)	1 (2.5%)	38 (95.0%)	22
宿泊業	1 (12.5%)	0 (0.0%)	7 (87.5%)	4
サービス業	12 (16.0%)	25 (33.3%)	38 (50.7%)	11
その他	6 (25.0%)	8 (33.3%)	10 (41.7%)	6
合計	57 (14.5%)	91 (23.1%)	246 (62.4%)	92

■規模別の売上比較

n= 816

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	244 (55.7%)	129 (29.5%)	65 (14.8%)	438
小規模事業者以外	178 (47.1%)	126 (33.3%)	74 (19.6%)	378



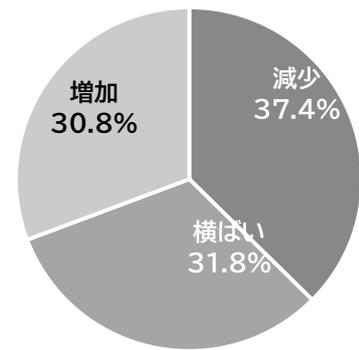
・2021年4～6月と2019年同時期の売上を比較した際、業種別に見ると、全業種で、「減少した」との回答が最も多く、全業種合わせて51.7%が回答した。そのうち減少率が20%以上と回答した事業所は246社62.4%、減少率50%以上は92社となった。
 ・規模別に見ると、規模を問わず「減少した」との回答が最も多く、小規模事業者では55.7%、小規模事業者以外では47.1%が減少したと回答した。

<2021年4～6月の売上について>

■2020年同時期との売上比較

n= 826

業種	減少	横ばい	増加
建設業	64 (39.8%)	63 (39.1%)	34 (21.1%)
製造業	58 (42.3%)	30 (21.9%)	49 (35.8%)
卸売業	40 (43.0%)	27 (29.0%)	26 (28.0%)
小売業	36 (40.4%)	23 (25.8%)	30 (33.7%)
運輸業	19 (38.8%)	14 (28.6%)	16 (32.7%)
飲食業	22 (46.8%)	7 (14.9%)	18 (38.3%)
宿泊業	3 (37.5%)	1 (12.5%)	4 (50.0%)
サービス業	51 (31.1%)	64 (39.0%)	49 (29.9%)
その他	16 (20.5%)	34 (43.6%)	28 (35.9%)
合計	309 (37.4%)	263 (31.8%)	254 (30.8%)



■上記で減少と回答した事業所の売上減少率

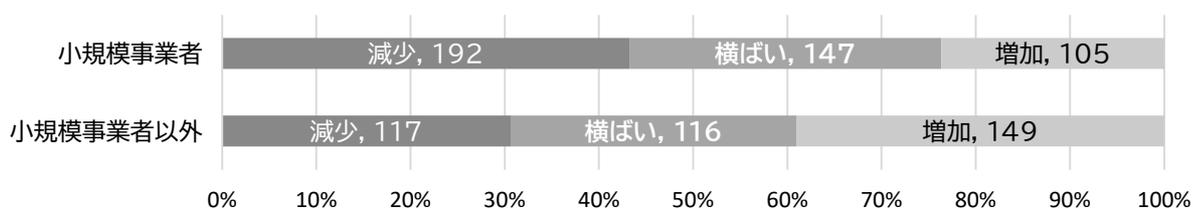
n= 289

	0～10%未満	10%～20%	20%以上 (内.50%以上)	
			減少率	社数
建設業	3 (5.0%)	16 (26.7%)	41 (68.3%)	6
製造業	7 (13.0%)	20 (37.0%)	27 (50.0%)	14
卸売業	8 (21.1%)	11 (28.9%)	19 (50.0%)	4
小売業	9 (26.5%)	10 (29.4%)	15 (44.1%)	7
運輸業	10 (55.6%)	2 (11.1%)	6 (33.3%)	1
飲食業	1 (5.6%)	2 (11.1%)	15 (83.3%)	5
宿泊業	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0
サービス業	18 (36.0%)	8 (16.0%)	24 (48.0%)	10
その他	3 (21.4%)	4 (28.6%)	7 (50.0%)	3
合計	59 (20.4%)	74 (25.6%)	156 (54.0%)	50

■規模別の売上比較

n= 826

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	192 (43.2%)	147 (33.1%)	105 (23.6%)	444
小規模事業者以外	117 (31.0%)	116 (30.7%)	149 (39.4%)	382



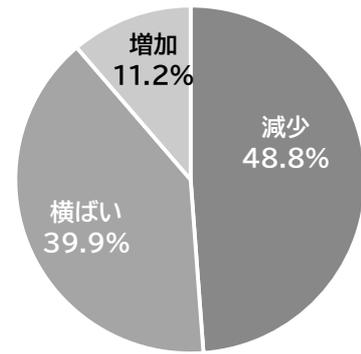
・2021年4～6月と2020年同時期の売上を比較した際、業種別に見ると、宿泊業では増加、サービス業及びその他の業種では横ばい、その他6業種で「減少した」との回答が最も多く、全業種合わせて37.4%であった。そのうち減少率が20%以上と回答した事業所は156社54.0%、減少率50%以上は50社となった。
 ・規模別に見ると、小規模事業者では「減少した」との回答が43.2%で最も多かったが、小規模事業者以外では「増加した」が39.4%と最も多かった。

<2021年7~9月の売上(見込)について>

■2019年同時期との売上比較

n= 809

業種	減少	横ばい	増加
建設業	55 (35.3%)	81 (51.9%)	20 (12.8%)
製造業	76 (57.1%)	40 (30.1%)	17 (12.8%)
卸売業	46 (50.5%)	32 (35.2%)	13 (14.3%)
小売業	51 (60.0%)	28 (32.9%)	6 (7.1%)
運輸業	25 (51.0%)	20 (40.8%)	4 (8.2%)
飲食業	44 (93.6%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)
宿泊業	7 (87.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
サービス業	72 (44.4%)	72 (44.4%)	18 (11.1%)
その他	19 (24.4%)	47 (60.3%)	12 (15.4%)
合計	395 (48.8%)	323 (39.9%)	91 (11.2%)



■上記で減少(見込)と回答した事業所の売上減少率(見込)

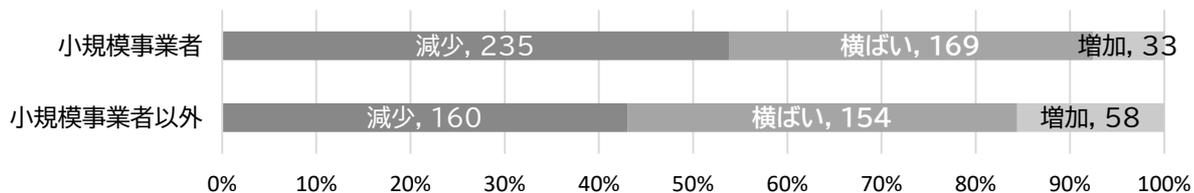
n= 355

	0~10%未満	10%~20%	20%以上 (内.50%以上)	
建設業	3 (6.0%)	15 (30.0%)	32 (64.0%)	9
製造業	11 (15.9%)	14 (20.3%)	44 (63.8%)	10
卸売業	9 (22.0%)	8 (19.5%)	24 (58.5%)	5
小売業	8 (17.8%)	16 (35.6%)	21 (46.7%)	9
運輸業	3 (12.5%)	10 (41.7%)	11 (45.8%)	3
飲食業	0 (0.0%)	1 (2.8%)	35 (97.2%)	21
宿泊業	0 (0.0%)	1 (14.3%)	6 (85.7%)	2
サービス業	16 (23.5%)	16 (23.5%)	36 (52.9%)	10
その他	5 (33.3%)	2 (13.3%)	8 (53.3%)	5
合計	55 (15.5%)	83 (23.4%)	217 (61.1%)	74

■規模別の売上比較

n= 809

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	235 (53.8%)	169 (38.7%)	33 (7.6%)	437
小規模事業者以外	160 (42.3%)	154 (40.7%)	58 (15.3%)	372



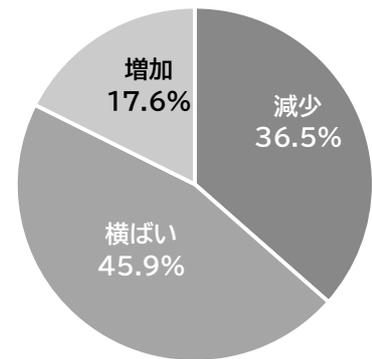
・2021年7~9月と2019年同時期の売上を比較した際、業種別に見ると、建設業、サービス業、その他の3業種では「横ばいの見込」との回答。
 6業種では「減少する見込」との回答が最も多く、全業種合わせて48.8%であった。そのうち減少率が20%以上の見込と回答した事業所は217社61.1%、減少率50%以上は74社となった。
 ・規模別に見ると、規模を問わず「減少する見込」との回答が最も多く、小規模事業者では53.8%、小規模事業者以外では42.3%が減少する見込と回答した。

<2021年7~9月の売上(見込)について>

■2020年同時期との売上比較

n= 813

業種	減少	横ばい	増加
建設業	59 (37.3%)	77 (48.7%)	22 (13.9%)
製造業	58 (43.0%)	49 (36.3%)	28 (20.7%)
卸売業	42 (47.2%)	36 (40.4%)	11 (12.4%)
小売業	39 (44.8%)	38 (43.7%)	10 (11.5%)
運輸業	13 (26.5%)	26 (53.1%)	10 (20.4%)
飲食業	26 (55.3%)	15 (31.9%)	6 (12.8%)
宿泊業	2 (25.0%)	2 (25.0%)	4 (50.0%)
サービス業	44 (27.2%)	83 (51.2%)	35 (21.6%)
その他	14 (17.9%)	47 (60.3%)	17 (21.8%)
合計	297 (36.5%)	373 (45.9%)	143 (17.6%)



■上記で減少と回答した事業所の売上減少率

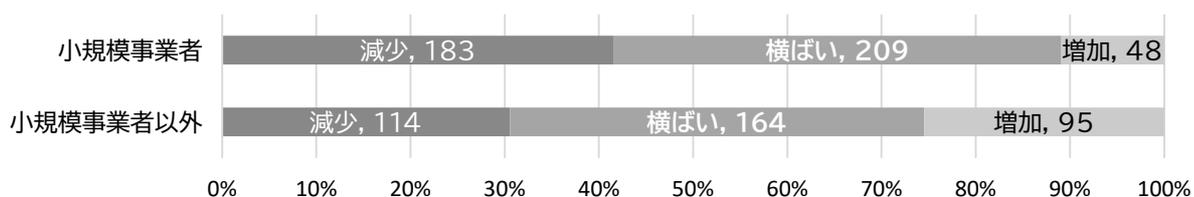
n= 273

	0~10%未満	10%~20%	20%以上 (内.50%以上)	
建設業	5 (9.3%)	16 (29.6%)	33 (61.1%)	10
製造業	10 (18.5%)	17 (31.5%)	27 (50.0%)	7
卸売業	9 (23.1%)	13 (33.3%)	17 (43.6%)	2
小売業	9 (24.3%)	9 (24.3%)	19 (51.4%)	7
運輸業	4 (33.3%)	3 (25.0%)	5 (41.7%)	1
飲食業	0 (0.0%)	4 (19.0%)	17 (81.0%)	8
宿泊業	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1
サービス業	12 (28.6%)	17 (40.5%)	13 (31.0%)	5
その他	3 (25.0%)	6 (50.0%)	3 (25.0%)	0
合計	52 (19.0%)	86 (31.5%)	135 (49.5%)	41

■規模別の売上比較

n= 813

規模	減少	横ばい	増加	総計
小規模事業者	183 (41.6%)	209 (47.5%)	48 (10.9%)	440
小規模事業者以外	114 (30.2%)	164 (43.4%)	95 (25.1%)	373

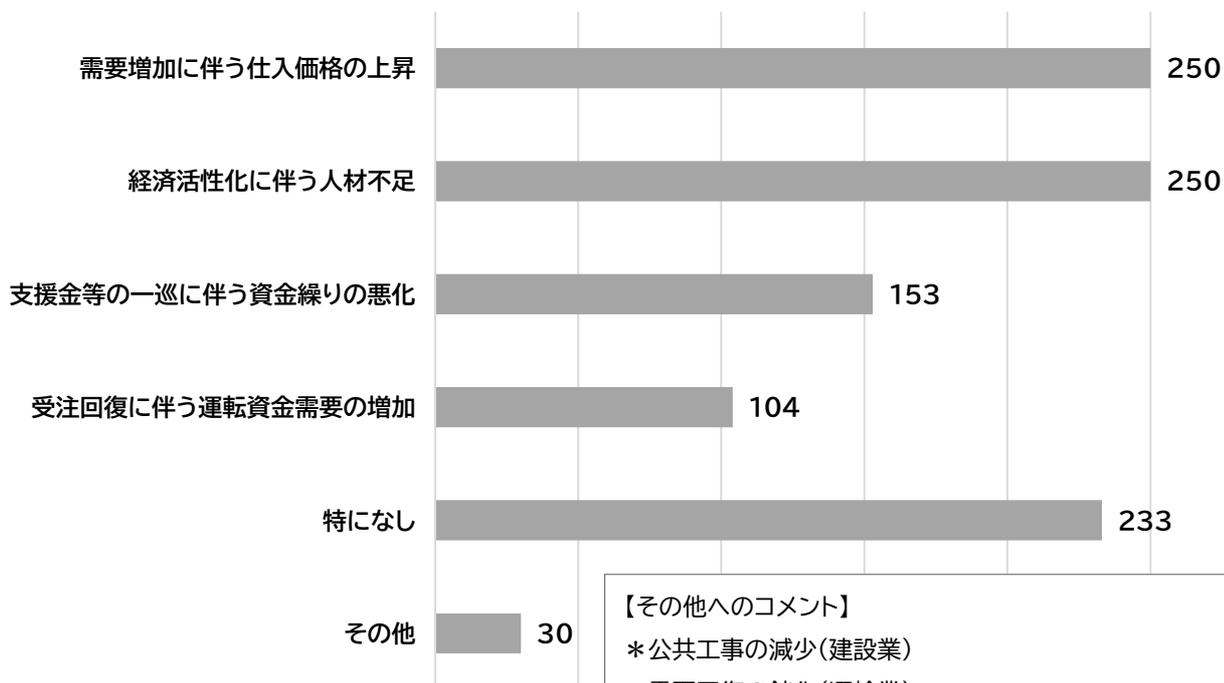


・2021年7~9月と2020年同時期の売上を比較した際、全産業では、「横ばいの見込」との回答が45.9%と最も多かった。業種別に見ると、建設業、運輸業、サービス業、その他の4業種が「横ばいの見込」との回答が最も多かった一方、製造業、卸売業、小売業、飲食業の4業種で、「減少する見込」との回答が最も多かった。減少率(見込)が20%以上と回答した事業所は135社49.5%、50%以上は41社との回答であった。

・規模別に見ると、規模を問わず「横ばいの見込」との回答が最も多く、小規模事業者では47.5%、小規模事業者以外では43.4%の回答であった。

<コロナ収束後の事業活動で懸念されること(複数回答可)>

項目	回答数	回答数(832)に対する割合
需要増加に伴う仕入価格の上昇	250	30.0%
経済活性化に伴う人材不足	250	30.0%
支援金等の一巡に伴う資金繰りの悪化	153	18.4%
受注回復に伴う運転資金需要の増加	104	12.5%
特になし	233	28.0%
その他	30	3.6%
合計	1,020	-



【その他へのコメント】

- * 公共工事の減少(建設業)
- * 需要回復の鈍化(運輸業)
- * 燃料費の高止まり(運輸業)
- * 生活習慣の変化により、収束しても市況が戻るかが不透明なので、売上の先行きが見えない(小売業・飲食業・サービス業)
- * ソーシャルディスタンスが根付いているので、席数を増やすのに抵抗がある(飲食業)
- * コロナ禍中に倒産企業が増加し、離職者が増え、収束後の売上に結び付かないのではという不安がある(その他)

・30%の事業所で、「需要増加に伴う仕入れ価格の上昇」「経済活性化に伴う人材不足」を懸念しているとの回答であった。その一方、28%の事業所では「特になし」との回答であった。